

令和7年度 第3回行政評価委員会 会議録

日 時：令和7年9月3日（水）18時25分～22時40分

場 所：伊予市庁舎4階大会議室

出席者：倉澤生雄委員長、山邊彰三副委員長、牧本公明委員、日野功委員、上岡宏美委員、武内和治委員

事務局：企画振興部企画政策課（谷仲・向井英・曾我部）

傍聴者：6人

1 開会

会議の成立及び傍聴者が6人であることを確認した。

2 議事

（1）第2回会議録の確認

第2回委員会では、市民課所管の「(国保)保健衛生普及事業」を含む三つの事業を審議した。

会議録については、各委員において発言内容等に誤りがないか確認を行った後、伊予市ホームページへ掲載する。

（2）行政評価（外部評価）

評価対象事務事業シートに基づき、担当課から概要説明を行う。その後、担当部長から所管課ごとの事業総括を行う。

No. 4	中山農産加工所管理運営事業【農業振興課】	2
No. 5	(都市文化)都市総合文化施設運営事業【都市整備課】	7
No. 6	秦皇山施設管理運営事業【中山地域事務所】	11
No. 7	観光イベント事業【商工観光課】	15

（3）次回の委員会日程

第4回委員会は9月17日（水）18時30分～

第5回委員会は10月1日（水）18時30分～

3 閉会

No. 4 中山農産加工所管理運営事業【農業振興課】

(農業振興課)

本事業は、総合計画の基本目標「産業振興都市の創造」の基本施策「魅力ある農業の振興」に位置づけられ、伊予市なかやま農畜産物処理加工施設条例等に基づき実施している。中山・永木・野中・佐礼谷の四つの加工組合等が地域資源を生かした特産品開発等をとおして地域振興に寄与することを目的とする。

目的達成のため、各施設は指定管理で運営し、維持管理と利用許可、特産品開発を行っている。事業コストは毎年約40万円を計上し、突発修繕は補正で対応、財源は全額一般財源である。主な支出は委託料、使用料・賃借料、補助金に加え、修繕料や備品購入費が臨時に発生する。執行率が低い要因は、令和5年度の真空包装機入札減少金、令和6年度の直売施設が解体予定から譲渡決定となり執行が生じなかったためである。

事業費の内訳は、四つの加工場の指定管理料、中山農畜産物処理加工場・そば乾燥調製施設の土地借上料、そば生産組合への補助金、経年劣化に伴う修繕・備品費である。進捗指標は加工場の利用回数・利用人数とし、直近3年は概ね前年80%以上を維持するが、新型コロナの影響や組合員の高齢化で減少傾向にあるため、新規組合員の掘り起こしが喫緊の課題である。

成果として、施設利用による加工・販売と商品開発を通じ、農畜産業の振興による地域振興が図られている。成果指標は前年度比の利用回数割合で、減少傾向ながら80%以上を達成しており、一定の成果と評価する。

自己判定では、三密対策の啓発により活動停滞を避け、概ね計画を達成した。一方、老朽化に伴う維持費増や資材高騰を踏まえ、継続性の検討段階にある。指定管理満了の令和8年度に向け、組合員の意向把握を進め、費用対効果と地域への影響を勘案し、統廃合や民間譲渡を含め方針を決定する必要がある。

所属長所感では、添賀地区直売施設は満了期に廃止し、令和7年度に条例廃止・民間譲渡を完了した。施設ごとに利用頻度が異なるため一律判断は難しく、利用実績の少ない施設から協議し方針を決める。当面は令和8年度の満了までは継続とし、所管部長も同意見で統合・縮小の検討を進める。

(委員)

活動資料の利用回数・利用人数は高い達成度であるのに、なぜ縮小判断なのか。維持管理が困難なら行政でなく組合に任せればよい。維持管理費や修繕を含めて100万円程度であり、利用も多いのだから引き受け可能ではないか。

(農業振興課)

施設間で利用率に差があり、利用者の高齢化に伴い年々減少傾向である。耐用年数超過の施設もあり、老朽化で維持管理費の増大が見込まれるため、廃止又は統合の検討段階にある。令和6年度までは中山地域の4加工場とそば乾燥調整施設、令和6年度末に条例廃止となった添賀直売所の計6施設を同一予算で管理した。主な加工品は竹の子・山菜、栗の甘露煮などである。施設ごとに実績・耐用年数は異なり、補助金適正化法により耐用年数前の払い下げは困難である。全施設の耐用年数が到来する令和8年度を目途に、利用率の高い施設は地元引渡し、低い施設は統合又は廃止を検討したい。

(委員)

永木・佐礼谷の設置年度と耐用年数の到来年度が同じ昭和63年となっているのは誤りではないか。根拠法令欄の「令和7年4月1日廃止」は全てにかかるのか。

(農業振興課)

耐用年数は30年であり、正しくは平成30年度で到来している。両施設は既に耐用年数を経過している。令和7年4月1日に廃止したのは、なかやま農産物直売所の条例・施行規則である。

(委員)

野中加工場は組合員が最少なのに、利用回数・人数が前年度比で最大増となっている。何か優位性があるのか。

(農業振興課)

当該期間は最も多かったが、それ以前は極めて少なかった。指摘を受け、地元行事での利用を増やし回復した。ただし、本来目的である農畜産物の加工・販売による地域振興に沿う利用かが課題であり、適正化を指導している。

(委員)

零細生産者の受け皿としての役割を踏まえ、廃止時の代替施設はあるのか。

(農業振興課)

同一地区内に代替はない。継続する場合は自宅整備か他地域施設の利用を検討いただく。中山地区の全廃ではなく、老朽施設を統合し、移動負担は生じるが作業継続の環境を確保したい。

(委員)

農畜産処理加工場や産品の存在を知らなかった。市のビジョンは何か。民間誘致で商品化を進めるのか、零細生産者を支え市外からの来訪を促すのか。

(農業振興課)

旧中山町時代の設置で、当初は後者が主眼であったと推測する。家内産業の所得向上を狙う広義の人口対策である。設置当時は担い手も多かったが、高齢化・離農で減少し転換期である。意見を踏まえ、現状に即したビジョンを模索する。

(委員)

加工品の具体例を示してほしい。

(農業振興課)

栗、こんにゃく、湯がき竹の子、各種漬物等で、出荷先は道の駅や直販所である。

(委員)

令和6年度に解体費550万円を補正計上したが未執行の理由は何か。

(農業振興課)

添賀直売施設は利用見込みがなく廃止・解体を予定したが、地元への譲渡が成立し解体費が不要となった。

(委員)

集約化の支障はあるのか。特定機械の有無や工程上の不都合など。

(農業振興課)

基本機能は概ね同等だが、產品に応じた器具整備に違いがある。加えて地形上、他地域施設への移動距離・時間負担が大きい。

(委員)

栗やそば等の加工なら時間制約は小さいのではないか。

(農業振興課)

制約は商品ではなく利用者の時間である。多くが農業の合間に加工・販売しており、本業時間が削られる。

(委員)

地域振興につながった事例はあるか。

(農業振興課)

数値確認は必要だが、毎年9月のなかやま栗まつりでの加工品販売等により、生産者の意欲向上に寄与し地域振興に貢献してきたと評価している。

(委員)

周知不足も感じる。利用者の中心は60歳以上で、5年後の維持は不透明だ。

若年層の掘り起こしと、施設横断の交流・協議が必要ではないか。

(農業振興課)

これまで売上や商品開発を重視してきたが、住民を束ねる取組も必要と捉え、より良い有効利用を図る。

(委員)

一次判定は重要度Bで現状継続、二次判定は統合・縮小検討で矛盾がある。

一次判定の理由は。

(農業振興課)

補助金適正化法上、耐用年数経過までは統合・縮小を行わない前提で一次判定した。

(委員)

耐用年数は施設ごとに異なる。施設単位で判定すべきではないか。

(農業振興課)

個別方針も検討したが、マネジメントシート上は4施設を一体で評価しB判定とした。

(委員)

一体評価は非効率を招く。耐用年数超の施設から優先的に議論すべきだ。活動指標の目標根拠は何か。前年度比では採算・効率性の検討に資さない。目的達成に必要な利用規模から逆算して設定すべきであり、成果指標も地域振興を測れるものに見直すべきだ。

(農業振興課)

指摘のとおりであり、活動・成果両指標を再検討する。

(委員)

平成30年度の行政評価で休止・廃止・譲渡の検討とされたのに、令和3年度末の指定管理を延長した理由は。

(農業振興課)

地元譲渡に向け協議したが、最終的に耐用年数満了までは従来どおり指定管理と経営者会議で決定された。条例上一体管理で、最長耐用年数到来時に判断する方針であった。そば乾燥調製施設については事業者の経営状況を踏まえ、今年度または来年度に一定の方向を示したい。

(委員)

全施設一律の検討は非効率である。費用と効果で施設ごとに柔軟に判断すべきだ。

(農業振興課)

指摘を踏まえ、再検討する。

(委員)

行政評価の議論が活かされていない。制度運用の在り方も検討すべきだ。

(委員長)

指定管理は各地域の加工組合が受託しているのか。

(農業振興課)

そのとおりである。組合員以外も利用可能で、料金は同一である。

(委員長)

加工組合は高齢化・少人数化し、自己利用の延長で管理する構図のため改善の意欲が生まれにくい。指定管理の意義である広域的な効率化が出ていない。

各指標の目標設定も前年度実績依存で、実績は 80%程度まで低下している。残すなら真剣に改善が必要だ。中山地域内の小規模課題にとどまらず、市としてビジョンを策定し、適切な指標設定を行うべきである。

(産業建設部長)

施設は昭和 63 年・平成 7 年に地域振興目的で設置したが、過疎化と耕作者減少により維持が難しくなっている。活動・成果指標は行政単独では適切設定が難しいため、各加工組合と協議し、地域振興に資する目標値の設定を進める。

No. 5 (都市文化)都市総合文化施設運営事業【都市整備課】 (都市整備課)

本事業は、総合計画の基本目標「快適空間都市の創造」の基本施策「住みやすい都市空間づくり」に位置づく事業である。伊予市都市総合文化施設を有効活用して市民等の教養及び文化の向上を図るものである。具体的には、都市総合文化施設であるウェルピア伊予の運営について、指定管理者の監督・指導及び施設改修等を行っている。

事業コストは、大規模工事を実施した令和4年度を除き、直近2年間は概ね3,700万円で推移している。主な内訳は、役務費（火災保険料等）が年平均約230万円、令和6年度のウェルピア伊予利活用方策調査業務委託料513万5,000円、使用料・賃借料（空調設備リース料）1,955万8,000円、工事請負費（建物改修、電気・機械設備更新）である。備品購入は、令和4年度にガスレンジ・加湿空気清浄機、令和5年度にプール用テント・液晶テレビ等を実施した。なお、令和4年度は伊予郵便局移転工事に伴う地盤改良材撤去の工事補償金を臨時に支出している。

実績把握の指標は、宿泊者数・利用者数・納付金である。参考として指定管理者の年間目標は、宿泊者数約1万4,000人、体育館利用者数約4万人、研修室利用者数約3万2,000人であり、現状は体育館利用者数のみが目標を上回っている。

成果指標は、長期成果として施設全体の利用者数、短期成果として利益剰余金額を用いる。利用者数は、伊予市の運営開始（平成20年度）実績39万1,467人を100とする係数で評価し、過去3年間のうち令和5・6年度は100%以上で目標達成となった。一方、利益剰余金は過去3年間いずれも50%未満で未達成である。

本事業は、指定管理者による民間手法の導入で利用者増えがみられる一方、施設の老朽化により修繕・更新箇所が広範囲に及ぶため、早急に方針決定が必要である。令和7年度に施設全体の劣化度調査を実施し、現状把握と修繕・更新費用を算出の上、今後の方針を定める必要がある。

所属長の一次判定は、施設オープンから約45年が経過し老朽化が著しいこと、近年の経営悪化により利益剰余金の納付がほとんどないこと、令和6年度に利活用方策調査（概算更新費用算定、サウンディング調査等）を実施済みであることから、施設の方向性を令和9年度を目途に決定するというもので、「統合・縮小を検討する」としている。二次判定も同様に「統合・縮小を検討する」である。

(委員)

伊予市が「3万人が住み続けるまち」を掲げる以上、本施設は人口減少対策の一つとして必要だと考える。ただし、行政が関与すべきかは別問題である。しおさい公園もあるが、二つあってもよい。費用負担は当然として、運営は民間の力を生かすべきであり、愛媛県や松山市の事例にある指定管理以外の手法も検討してほしい。アンケート調査を計画しているなら、市民の声を踏まえ、議会にも諮って方向性を示してほしい。

(委員)

伊予市は約8億円で施設を取得し、事業継承して運営してきた。課題は老朽化と利用の両面にある。利用者が増えなければ利益は上がらず、ランニングコストの軽減や将来の修繕・更新費用も総合的に考える必要がある。

「民間手法で経費軽減に努めた」とあるが、市としての具体目標はあるのか。利用者増についても、投入予算に対する増加率等の目標はあるのか。マネジメントシートからは、市の関与度や考えが見えない。指定管理者任せなのか、市が主体的に関与しているのか、具体を説明してほしい。

(都市整備課)

指定管理者とは月1回の定例会で収支状況等を確認している。昨今は人件費上昇で経費が増加傾向にある。老朽化による設備不具合も多く、宿泊客からの苦情が増えている。稼働率はおおむね5割、繁忙期でも6~7割で、45年以上経過しており大規模改修の時期に来ている。近隣に新しいホテルができ、宿泊客が流出している。指定管理者も自主事業を展開しているが、売上は厳しい状況である。

(委員)

本施設はもともと市主導で設置したものではない。人口3万人の自治体に見合う規模なのか。老朽化が著しく、同規模での更新は市の身の丈に合わないと感じる。ゴルフ練習場、テニスコート、野球場など近隣に競合が多数ある。維持し更新するなら選択と集中が必要だ。市の規模に合わせて縮小し、何を実現すべきかを明確にすべきである。パンフレットにはキャンプも可能とあるが、市内の他施設と魅力が重なり利用の食い合いになりかねない。市民が存続を望むとしても、身の丈に合う縮小・統合へ整理していくのがよい。

(委員)

活動指標が「事業把握の実数」で目標値がないのは、経営上あり得るのか。総合計画には「市営宿泊施設の宿泊者数を増やす（目標25,000人）」とあるが、ウェルピア伊予の負担分はどの程度か。各施設の積み上げで設定しているはずで、目標値は設定できるはずである。

成果指標の利益剰余金は令和元年度以降ほぼゼロだが、要因は何か。老朽化による維持費高騰か、運営上の別の課題か。記載がなく、数字だけでは評価できない。

(委員)

市民の声で方向性を決めるというが、利用者の意見箱等は設置しているのか。ホームページでは見当たらなかった。少数でも生の声は改善のヒントになるので検討してほしい。参考までに知人の意見を共有する。食べ放題ではなく小鉢提供ならインスタ映えで集客が見込める。食事が修学旅行のようとの声がある。安いのでまた行くという人もいれば、もう行かないという人もいる。プールは安く助かる。滑り台は撤去してプールだけでもよい。売店は特産品があつて良いがキャッシュレス非対応が残念。受付の接客態度が悪いとの複数の指摘があり、所管の指導があるのか疑問である。受付は施設の顔であり、非常に残念である。マンホールカード配布で全国から人が来るなど魅力もあるので、積極的に発信すべきである。

(委員)

施設を全面的に継続するのか、限定的に残すのか、市の考えが見えない。宿泊・体育館・テニスコート・ゴルフ練習場・球場など各施設の利用、維持管理費、収入を精査しなければ議論できない。全更新で 100 億円超というが、例えばプール・いこいの広場・テニスに絞れば 10 億円程度で済む。代替施設もある中で全てを残す必要があるのか。何を残し何をやめるかの市の理解が資料から読み取れない。

アンケートは設計に留意すべきで、費用やランニングコスト等の具体情報を示した上で必要性を問わないと意味がない。

原則として行政の箱物保有は勧めない。ランニングコストが将来にわたり財政を硬直化させる。少子化対策や福祉に資源を振り向ける方が市民のためだと考える。保有すれば 10~20 年で建替・大規模修繕が必要になり、増税や他サービス縮減の可能性も生じる。市民が耐えられるのか。

劣化度調査や利活用方策調査の詳細を教えてほしい。

(都市整備課)

補足資料は概要のみだが、管理開始以降の維持管理費、施設全体及び部門別売上など詳細な結果がある。更新後の需要把握のため、近隣企業へのサウンディング調査も進めている。

(委員)

本事業は 2017 年にも行政評価に付された。その際、「利用者数維持だけでなく、利益やどの施設を維持すべきか判断できる部門別資料が必要」とのコメン

トがあった。詳細資料があるのになぜ今回提供されないのか。マネジメントシートの記載も不十分で審議が深まらない。指標とコメントの整合も弱く、市の考えも我々の評価軸も見えない。利益剰余金未納付の原因分析が示されず、現状が良いのか悪いのか判断できない。

結局、市がどう判断するかだ。施設ごとに更新費用に見合う利用規模と見込みを示し、残す・残さないを決めるべきである。調査により将来見通しに資する材料を提示できるのか。

(都市整備課)

今後実施する詳細調査及び市民アンケートの結果を踏まえて判断したい。

(委員)

であれば、施設ごとの更新費・ランニングコストを明示し、必要収入・必要利用者数を算定して、達成可能性を評価できる材料を整えるべきである。全体一括ではなく施設単位で判断すべきである。

(委員長)

指定管理期間はいつからいつまでか。

(都市整備課)

現行は2期目で、平成30年度から令和7年度までの8年間である。

(委員長)

今後の管理運営はどうするのか。

(都市整備課)

指定管理期間を2年程度延長し、その間に方向性を見極めたい。

(委員長)

令和9年度を目指すことだな。ただし利益が上がらず厳しい状況で、引き続き受託してもらえるのか、手続面も含め懸念がある。

本施設についても市のビジョンが必要だ。ビジョンに基づいてアンケートを実施しないと、結論が出せない可能性がある。

活動・成果指標の向上は指定管理者任せで、市の意思や熱意を感じられない。もっとコミュニケーションを重ね、成果向上に取り組むべきであり、これが最大の問題である。

(産業建設部長)

ウェルピア伊予の在り方は、議会答弁や存続署名の報道等もあったように、昨年12月頃から現在進行形で検討中である。今年度、劣化度調査で今後のコストを明らかにし、数的根拠を踏まえた市民アンケートを実施して、方向性を見極めたい。

No. 6 秦皇山施設管理運営事業【中山地域事務所】 (中山地域事務所)

本事業は、総合計画の基本目標「産業振興都市の創造」の基本施策「賑わいのある観光の振興」に位置づけられる事業であり、標高874mの秦皇山山頂付近に立地する施設である。宿泊施設として休養センター及びログハウス9棟を運営し、キャンプ利用者向けのキャンプ区画6区画を備える。バーベキュー施設は3か所、遊具は4基を設置し、延長70mの芝スキー場ではソリ遊びが可能である。

歳出は令和4～6年度でそれぞれ754万6,000円、738万7,000円、1,159万6,000円である。毎年度発生し比率の大きい支出は、施設管理人2名に対する委託料である。臨時の支出として、令和4年度は遊具ターザンロープ修繕105万6,000円、ログハウス等屋根塗装107万8,000円、展望台の耐震診断・地質調査104万2,000円を支出した。令和5年度はBBQ棟土留丸太修繕等59万9,000円、三角屋根遊具修繕126万5,000円、ログハウス等屋根塗装107万8,000円、老朽バッケネット撤去22万円を支出した。令和6年度はBBQ施設焚口修繕等40万8,000円、シャワー棟等屋根塗装122万4,000円、屋外トイレ便器改修61万6,000円、進入路舗装29万6,000円、キャンプ区画造成23万1,000円、シャワー棟給湯器交換35万2,000円、休養センター照明器具交換27万5,000円など工事費計340万2,000円を支出した。加えて、展望台の耐震補強・外部改修設計業務委託に294万8,000円を支出しており、この費用は起債充当である。

休養センターは昭和57年建築、ログハウスやBBQ棟等は平成3～4年建築で、全体的に老朽化が進行している。設備は当初からの使用品が多く、来場者の一部には不便と感じられている。老朽設備の修繕・更新を積極的に進めたい。令和4～6年度の3か年でログハウス等の屋根塗替えを実施し耐久性向上を図った。令和6年度には休養センターの一部照明をLED化し、屋外トイレの便器を和式から洋式に更新した。エリア内の間伐も行い、風通しと日当たりを改善した。

成果指標はログハウスの利用者人数である。営業期間は4～11月で、利用は8月に集中し全体の半数超を占める。次に多いのはゴールデンウィークで、その他は3連休以上や土日祝の利用を中心である。GWの来場者は年による変動が大きい。過去3年の利用実績は565人、397人、280人で減少している。コロナ禍の行動様式の影響があると考える。令和4年度は混雑観光地を避けた影響で来場が増えた可能性がある。

ログハウスは築30年以上で内部設備も当初品が多く老朽化しているため、設備・備品の更新を進め、来場者の利便性向上を図りたい。主な収益はログハウ

ス宿泊料とBBQ施設使用料であるが、収益性は低い。利用料の見直し（値上げ）と併せて、新たな付加価値の創出が必要である。

一次判定では、修繕等を実施しているものの施設の老朽化は否めず、施設が時代遅れとなって利用者が激減していることが上位目標への貢献度低下の要因と判断した。他方で、森林公園の癒し効果等のポテンシャルを引き出し、魅力発信と適正管理に努めていく考えである。二次判定では、ログハウス開設から30余年が経過し老朽化が激しいため、都度修繕だけでは新規利用者の獲得は困難と捉え、従来にない新たな視点による改修方法や運営の見直しが必要と判断した。

(委員)

伊予市に住んでいるが、この施設の存在を知らなかった。単純にPR不足を感じる。令和4年度には500人超だった利用者が、令和6年度には280人に減少している。半減の理由は何か。利用者アンケートは実施しているのか。率直な意見を集めて改善に生かすべきである。

利用者は県内・県外のどちらが多いのか。

(中山地域事務所)

アンケートは未実施である。今後実施し、頂いた意見を改善に反映したい。

PRは市ホームページで情報掲載はしているが、広報での特集は行っていない。近隣市町への周知は一部実施したが、大々的なPRは行っておらず、手法を検討したい。

利用者は県外も多く、肌感覚では半数以上が県外である。利用者推移は、平成18~21年度にログハウス利用者が1,000人超でピーク、その後700人、600人と減少。コロナ禍の令和元年度は400人、令和2年度は330人。令和4年度は密回避のキャンプブームの影響で一時的に増加したが、令和5・6年度は再び低迷している。

(委員)

成果指標がログハウス利用者数のみだが、当施設はキャンプ区画やバーベキューのみの利用者もいる。施設のポテンシャルは宿泊者だけに限られない。

人を集めているキャンプ場の設備や運営を研究し、逆に「中途半端に置かない方がよいもの」の見極めも必要だ。ターゲットを明確化することが重要で、親子連れを主ターゲットにするのか、ソロキャンプやYouTuberのような発信力のある層を狙うのか、どっちつかずは避けるべきである。施設の将来像（ビジョン）を明確にし、それに沿って予算配分・運営を再構築してほしい。市民向け施設と位置づけるなら、より多く市民の声を拾うべきである。

まず「何ができる施設か」を強く打ち出すPRが不足している。インフルエン

サー層の活用やリピーターづくりも一案である。

(中山地域事務所)

毎年固定のYouTuberが来訪し、辛口のレビューもある。森林公園は山頂立地であり、山林火災の懸念から焚き火を禁止している点が最大の不満となっている。2年前に焚き火台の使用を限定的に認める案を内部検討したが、その後に近隣で大規模山火事があり見送りとなった。

(委員)

焚き火が直ちに火災原因と断定できるケースばかりではないため、再検討の余地はある。

(委員)

他のキャンプ場やその他の競合施設との差別化要素は何か。

(中山地域事務所)

展望台（現在は耐震の関係で利用停止）からの景観や、静かで星空が美しいことが他にない強みだと考えている。

(委員)

提示いただいたような独自の強みを見つけて運営していくべき。また、周辺施設との連携も有効で、例えば道の駅なかやまと結節し、回遊性を高めるべきである。現状の連携状況はどうか。

(中山地域事務所)

周辺施設との連携はこれまで特段行っていない。今後、道の駅を観光窓口として連携を進めることを課題として認識している。

(委員)

そのような点を磨いていけば、本施設の魅力や知名度の向上につながると思う。

(委員)

焚き火は集客上の重要要素であり、適切な安全管理（指定場所・器具・ルール・消火体制）を前提に解禁を検討すべきである。ログハウス9棟は稼働にムラがあるなら、思い切って棟数を見直し、維持管理コストを削減して他の改善に資源を回す選択肢もある。現地では遊具や芝ソリなど魅力がある一方、蜘蛛の巣や草の管理、炊事棟の清掃・設備不具合など基本的な維持が行き届いていない印象を受けた。繁忙期や土日には、最低限の清掃・点検（蜘蛛の巣除去、草の刈り込み、炊事棟清掃、器具点検）を徹底してほしい。管理状況は市としても抜き打ちで確認を。まず清潔・安全・快適の確保が来訪の前提である。

(中山地域事務所)

御指摘のとおり、清掃や施設管理、炊事棟の美化を徹底する。管理人とは

日々連絡を取り、特に土日・夏休みなど来訪が多い時期の体制を強化する。焚き火については再検討を進める。

(委員)

ログハウスの更新方針はどうか。

(中山地域事務所)

ログハウスは老朽化しているものの、駆体自体の耐久性はあるため、建て替える計画はない。内部設備を利便性良く変えていく予定である。

(委員)

建物自体は当面使用できるのであれば、内部設備の更新・利便性向上に注力してよい。

繁忙期（夏休み等）は一定の稼働があるが、課題は平日の低稼働である。市の施設である以上、市民、とりわけ子ども・家族の利用を増やすべきだ。学校・保育所・PTA等と連携した体験学習・宿泊体験・親子キャンプなどを企画すれば、口コミによる周知・リピーター形成が期待できる。市民向け優待・団体枠設定なども検討してはどうか。加えて、他キャンプ場や松山市等の施設との相互案内を実施するなど、広域的な連携も有効である。

行政のホームページ掲載だけでは限界があるため、人的ネットワーク・口コミを活用した広報も重視すべきである。

(中山地域事務所)

平日利用の拡大に向け、学校や保育所への働きかけや体験型プログラムのPRを検討する。市民の有効利用を促す取組を進める。

(委員長)

このような施設をグランピング施設にリニューアルして民間運営している例もある。行政が運営するのではなく、民間に任せることを検討してはどうか。

市民活用の視点では、子どもの数が少なくなっているため、一学年がうまく収容できる市内の小学校があるかもしれない。少子化を逆手にとって、平日利用の仕掛けを考えるのもよいだろう。

(産業建設部長)

日々の管理・清潔さは非常に大切なことである。頂いた御指摘は今後の運営改善に生かしていきたい。また、本施設のストロングポイントがどこにあるのかをしっかりと見定め、情報発信の強化にも努めたい。そして、ターゲットを明確化し、一度訪れた方にも再度選んでいただけるような施設となるよう各面で具体策を講じていく。

No. 7 観光イベント事業【商工観光課】

(商工観光課)

本事業は、総合計画の基本目標「産業振興都市の創造」の基本施策「賑わいのある観光の振興」に位置づけられ、伊予市花まつり事業費補助金交付要綱を含む三つの要綱に基づいて実施している。観光施設・観光資源を活用したイベント及び情報発信により、観光振興と交流人口の拡大を図るものである。このため、伊予市観光協会には運営・イベント実施に必要な経費を補助し、地域特産物の消費拡大を目的とする「いよし花まつり」及び交流人口の拡大と健康づくりを目的とする「トライアスロン大会 in ふたみ」に対しても必要経費を補助している。活動指標は補助金交付の決定件数で、毎年2件の実績を継続している。令和2年以降は新型コロナの影響で中止もあったが、現在は再開し、地域の賑わいが戻りつつある。今後も運営を継続し、地域資源を生かしたイベントの活性化を支援する。

予算執行状況は、令和4年度決算額1,126万7,000円、執行率86.5%で、観光協会への事業費補助が大きな割合を占めた。令和5年度は新法人「伊予市観光物産協会ソレイヨ」の設立に伴い、他事務事業の補助金から委託料へ移行し、予算規模は縮小、決算額353万7,000円、執行率78.5%である。この時期からコロナ5類移行により「いよし花まつり」「トライアスロン大会 in ふたみ」等が復活し、補助金を交付した。令和6年度は決算額395万7,000円、執行率89.7%で、財源は全額一般財源である。事業の性質や社会状況に応じて予算を活用している。

本事業は、観光施設・資源を活用したイベントや情報発信を通じて観光振興と交流人口の拡大を図り、観光協会や市民、関係機関と連携してニーズに沿う取組を進め、サービス産業の振興、地域間交流、市民の健康づくりを推進する。成果指標は補助対象イベントの実施数であり、その実施を通じて観光振興につなげる考え方である。

事務事業評価では、自己判定として、観光協会への補助金を新法人への委託料に切り替え、精査の上で正確に執行した。一方で、イベントの目的・効果に即した補助額算定の検証が課題であり、観光への波及効果を示す成果指標の設定が難しい。今後は参加人数や費用対効果を踏まえた検証を進め、必要に応じて補助団体と協議し予算へ反映する。さらに、他の観光事業と統合し、統一した成果指標を設けて事業効果を明確化し、効果的な評価と効率的な配分につなげる。これらを踏まえ、妥当性・有効性はB、効率性はCと判定した。

所属長の一次判定は、費用対効果を重視し、将来的にイベント単体での収益増を図る必要があるとの観点から、貢献度・重要度ともにC判定とした。所管

部長の二次判定は、事業目的を踏まえて今後の方向性を検討する必要があるとの観点から、他の観光関連事業との統合を必要とした。統合により、観光施策全体として成果指標を明確に設定し、効果的な評価と効率的な予算配分を可能にし、観光振興や交流人口拡大の目的達成に資する体制づくりを進める。

観光関連事業の統合については、以下のとおりである。

観光団体助成事業（3220）

観光協会への助成や市民活動補助を目的に、観光ボランティアガイド補助、2地区のほたる保護活動補助等を実施してきた。観光協会の運営補助は令和5年度の観光物産協会設立に伴い廃止した。令和6年度決算額28万6,000円、執行率80.3%。中山ほたる保存会は会長逝去により一時休止したが、令和7年度に新体制で復活し、来年度は予算規模同等の執行を見込む。KPIは補助対象件数で実績2件、来年度見込み3件。地域活動の下支えとして有効だが、成果指標が不明確で観光政策全体の効果把握が難しい点が課題である。

観光関係負担金等交付事業費（3235）

愛媛県観光物産協会等の各種団体に会員登録し、信頼関係と情報共有を図るために年会費を負担している。令和4年度以降、会費は漸増し、令和6年度決算額47万6,000円、執行率100%。KPIは事業支援件数で実績6件。引き続き有益な団体に登録するが、負担金支出に限定されたため成果指標の設定が難しく、政策効果が不明瞭である。

以上2事業と観光イベント事業を一体化し、「観光支援事業（3200）」として統合、統一成果指標で効果測定ができる体制へ移行する。

（委員）

成果指標が具体的でなく評価が難しい。観光イベントを観光協会等に補助して任せるだけでなく、行政として「こういうイメージで」「参加人数はこれくらい」などの具体的な目標を示し、事業進捗をモニタリングすべきである。適切な成果指標が設定されなければ、補助額に見合う改善は進まない。

今後は観光協会からソレイヨに推進体制の中心が変わっていく。しっかりとコミュニケーションをとりながら進めてもらいたい。

（商工観光課）

ソレイヨがDMOへ移行し、伴走支援としてプロジェクト人材の派遣を受けている。ただし現時点では明確なビジョンが不足しているため、他自治体のイベント等に職員が参加し、るべき姿の共有と具体化を進めている。

御指摘のとおり、設定された活動指標・成果指標には課題がある。今後は分かりやすく比較可能な指標へシフトしたい。

(委員)

観光という概念は非常に多様で、切り方・切り口で見え方が変わってくる。その中で本事業はイベント特化の補助交付が中心で、単体評価が難しい。観光関連事業を横串で統合し、複雑な指標を整理しながら観光全体の成果を測る発想は賛成だが、実装は困難である。

例えば、イベントの経済効果をどう測るか（出店数、売上、誘客への寄与など）を精緻に分析し、司令塔機能を明確化の上、分野別に個別指標を作りつつ相互関連を評価できる設計が必要だ。大枠は理解するが、中身はこれからであり、現段階でこれ以上の評価は難しい。

(商工観光課)

経済効果の可視化や指標化の必要性は認識している。トライアスロンを例に挙げると、明確な経済効果を算出している自治体もある。継続的に補助金の交付を得るために絶対条件であり、事務局にはアンケート設計の見直し等を強く求めている。スポンサー・広告導入による自己資金確保や、税投入の最小化も含め、費用対効果が示せる形にしたい。

(委員)

ソレイヨがDMOになったとは言え、実際は伊予市の財源に依存した中で事業運営をしている印象である。

事業遂行に係る課題・改善点に「観光への波及効果を測る成果指標の設定が困難で、政策効果が不明瞭である」という非常に恐ろしいコメントがある。万が一、補助事業がなかったら伊予市の観光はどうなっていたのだろうか。

(商工観光課)

慣例的に補助金の交付を続けてきたため、団体が現状に甘えている。イベント自体は公費依存からの脱却が重要である。そのためには、自己資金で運営し黒字化したイベントのモデルを示すべきと考えている。

ソレイヨには観光物産協会（会員組織）とDMO（機動的な連携体）の明確な違いを認識してもらい、市外から稼ぐ仕組みを先導してほしい。

(委員)

3事業を統合しても、活動指標が記述のみ、成果指標が数値なしでは効果が見えない。補助金を投じたからこそその効果を数値化する目標を必ず設定すべきである。

(委員)

トライアスロン大会がスポーツイベントではなく、観光イベントとしての評価なら「どれだけお金を落としてもらったか」等を把握すべきである。

(商工観光課)

松山市の中島大会の事例では海外参加者もあり、観光イメージが明確だ。双海大会はその点が弱く、事務局とも改善を協議している。また、支出項目の見直しを含め、費用の削減余地も検討してもらっている。

(委員)

まず成果指標の捉え方が誤っている。現在の「補助対象イベントを実施」は目的ではなく活動である。本来の目的は「サービス産業の振興、地域や文化を越えた交流の促進並びに参加者及び市民の心と体の健康づくり推進」であり、成果指標は目的に紐づくべきだ。成果指標への指摘は本事業に限ったことではないため、市全体として職員の意識を統一できるように手立てを検討してもらいたい。観光事業の統合自体は否定しないが、目的が異なる事業を一つの成果指標に統合するのは不適切で、各目的に応じた指標を個別に設計すべきである。

また、事務事業の妥当性評価で「サービス主体の妥当性」が「3 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、適切に導入している」と判断されている。協会や実行委員会への補助金支出等が民間活力の導入に当たるとは思えない。形式的で実質が伴っていない可能性があるため、再検討の必要がある。

本事業も2013年に外部評価を受けている。「まちづくり施策として観光イベントを伊予市としてどう考えているか記載がない。実際の消費行動や物の売り買いといった波及効果がどのように起こっているか把握する必要がある。来訪者・主催者・出店者へのアンケート等により消費行動や経済効果を可視化できる成果指標を設定してもらいたい。」といったコメントが出されている。にもかかわらず、指摘が十分に生かされていない。行政評価委員会がその場しのぎで終わっている感が否めない。外部評価で提言された内容の活用方法を、市として上位レベルで再検討すべきだ。

(商工観光課)

外部評価の提言を現場にフィードバックし、成果指標を現実に即して見直す。評価結果を相手先にも伝えて、しっかりと改善を図っていきたい。

(委員長)

事業の目的・意図が不明確であるため、成果が測りにくくなっている。目的を単純化し、活動指標や成果指標を精査するとよい。

前回評価の際には、団体への運営補助であることが課題に挙げられた。ソレイヨが設立され、事業補助に変わってきた点は評価できる。一方で、各団体に対する改善に向けた働きかけの内容や実績がシートに表現されていないのは残

念である。振返りの意味もあるため、具体的に示すべきである。

(商工観光課)

アンケート以外の経済効果の把握手法についても研究し、より明確な数値を提示できるよう努める。

(産業建設部長)

頂いた意見を踏まえ、適切な数値化と比較可能な活動指標・成果指標の設定に努めたい。目的と指標の整合性を確保し、費用対効果や経済波及の見える化を進める。